

平成27年度6月補正予算(一般会計)のポイント

◎平成27年度当初予算は「骨格的予算」として編成したことから、今回の補正予算では、これを年間総合予算とするとともに、国費を活用して取組を充実。

*まち・ひと・しごと創生や少子化対策など喫緊かつ効果発現に時間を要する課題については、新規事業も含めて当初予算に措置。

◎今後の県政の重要な課題となる「教育・人づくり」の取組については、今年度から推進。

◎こうした結果、6月補正予算額は189億円となり、補正後の一般会計の予算規模は、対前年度当初予算比で、5.9%増の7,306億円。

補正予算の主要項目

教育・人づくり関連

- ◆「人づくり政策」を進めるための体制整備に加え、「学び」の選択肢拡大に向けて検討懇話会を設置し、検討を開始します。
- ◆課題のある全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、民間事業者の協力を得て、調査結果の詳細な分析等を行うことで、各市町や各学校における授業改善等を進めます。
- ◆労働力不足を抱えている農林水産業の担い手や建設人材、今後の成長分野である航空宇宙産業や食・観光産業の人材の育成・確保に加え、若者や障がい者等の潜在的な求職者を掘り起こすなど、これらの分野の安定的な人材を確保します。

少子化対策関連

- ◆各市町の少子化対策に関する取組の総合的な情報発信を行うとともに、子どもの結婚を望む親等に対して新たにセミナーを開催するなど、少子化対策の取組をより一層充実させます。

安全・安心を支える基盤づくり

- ◆紀南広域防災拠点におけるヘリ燃料貯蔵所の整備や河川堆積土砂の撤去、土砂災害危険箇所における基礎調査の推進、新設道路への信号機の着実な設置のほか、新たに農業版BCPを策定するなど、県民の皆さんの安全・安心を支える基盤づくりを進めます。

県内産業の振興等

- ◆畜産業や林業の成長産業化に向けた取組の充実を図るとともに、水素を活用した地域社会づくりの可能性調査を実施するなど県内産業の振興に取り組むほか、公共事業の肉付けを行います。

補正予算全体の姿

《予算規模》

- ◆ 平成 27 年度 6 月補正予算の規模は、189 億円（一般会計）

6 月補正後の一般会計の予算規模は、対前年度当初予算比で、5.9%増の 7,306 億円。
ただし、地方消費税の税率引き上げの平年度化による地方消費税都道府県清算金・市町交付金の増加分を除くと、対前年度当初予算比は 1.4%増。

- ◆ 投資的経費は、公共事業について、当初予算では平成 26 年度当初予算額の 80%程度を機械的に計上していたこと等から、年間総合予算とするため、151 億円を増額

6 月補正後の投資的経費は、対前年度当初予算比で、2.9%減の 1,014 億円。うち公共事業費は、対前年度当初予算比で、2.4%増の 841 億円。

《県債発行の抑制》

- ◆ 将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制した結果、平成 27 年度末残高見込みは、7,998 億円となり、前年度末残高見込みの 8,049 億円を下回る見込み

県債（臨時財政対策債等を除く）の年度末残高の推移

H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末見込み （最終補正後）	H27 年度末見込み （6 月補正後）
8,266 億円	8,149 億円	8,049 億円	7,998 億円

6月補正予算の主要事業

《 教育・人づくり関連 》

(1) (新)「学び」の選択肢拡大検討事業 (戦略企画部) 1,426 千円

「学び」の選択肢拡大に向けて、有識者を交えた検討懇話会を設置し、夢や希望あふれる大胆な提案を含めた議論・検討を行う。

(2) (一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業 (教育委員会) 8,000 千円
(当初予算と合わせ 64,877 千円)

課題のある全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、民間事業者の協力を得て、調査結果の客観的で詳細な分析と課題解決のための効果的な方策を示すとともに、それらを活用することで、各市町及び各学校における授業改善等を進める。

(3) 特別支援学校施設建築費 (教育委員会) 491,695 千円
(当初予算と合わせ 1,096,952 千円)

予想される巨大地震による津波浸水を考慮し、東紀州くろしお学園の新校舎建設への着手を行うほか、その他の特別支援学校の諸整備を行う。

(4) 私立高等学校等振興補助金 (環境生活部) 1,839,426 千円
(当初予算と合わせ 4,696,879 千円)

私立幼稚園振興等補助金 (子ども・家庭局) 654,852 千円
(当初予算と合わせ 1,813,471 千円)

公教育の一翼を担っている私立学校(幼・小・中・高等学校)において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう、当初予算を増額し、学校運営にかかる経常経費に対して支援する。

(平成27年度当初予算では前年度当初予算額の60%程度を機械的に計上)

(5) (新) 三重県地域創生人材育成事業 【各事業の内訳は別紙のとおり】
(防災対策部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部) 合計 262,592 千円

労働力不足を抱えている分野と、今後、労働力不足が懸念される成長産業において、雇成型訓練の実施や、中核人材・高度人材育成のための在職者訓練の実施、さらに若者や障がい者等の潜在的な求職者の掘り起こしを行うなど、当該分野における安定的な人材確保を図る。

少子化対策関連

- 〔 ・ 6月補正予算で 15,004 千円増額し、H26 年度 2月補正も含め合計で 9,043,914 千円。
・ H26 年度当初予算（H25 年度 2月補正を含む）との対比で、3.6%増。 〕

- (1) (一部新) 少子化対策県民運動等推進事業 (子ども・家庭局) 7,686 千円
(当初予算及び平成 26 年度 2月補正と合わせ 17,378 千円)
県内各市町における少子化対策に関する取組や制度を総合的に情報発信し、三重県全体の少子化対策を進めるため、放送、出版、ホームページ等による複合的な広報を展開する。
- (2) (一部新) みえの出会い支援事業 (子ども・家庭局) 1,799 千円
(当初予算及び平成 26 年度 2月補正と合わせ 10,943 千円)
結婚を望む人の希望がかなう地域社会の実現に向け、子どもの結婚を望む親等に対してセミナーを実施するとともに、子どもに対して親ができる支援等の情報発信を行う。

安全・安心を支える基盤づくり

- (1) (一部新) 広域防災拠点施設整備事業 (防災対策部) 6,791 千円
大規模地震の発生に備え、東紀州(紀南)広域防災拠点に防災ヘリコプター用航空燃料貯蔵所等を整備するため、その整備に向けた設計等を行う。
- (2) 河川堆積土砂対策事業 (公共)(県土整備部) 460,000 千円
(当初予算と合わせ 720,000 千円)
河川における洪水時の流下能力を確保するため、当初予算を増額し、堆積土砂の撤去とともに砂利採取を活用した土砂撤去を進める。
- (3) 土砂災害危険箇所における基礎調査(「砂防整備交付金事業費」の一部)(公共)
(県土整備部) 96,000 千円
(当初予算及び平成 26 年度 2月補正と合わせ 636,000 千円)
土石流等による土砂災害から生命や財産を守るため、当初予算を増額し、土砂災害危険箇所における基礎調査を平成 31 年度の完了に向けて実施する。
- (4) (新) 農業版 B C P 策定事業 (農林水産部) 4,345 千円
大規模な災害の発生に備えて、あらかじめ農業生産を円滑に回復するための取組や手順を定める「農業版 B C P」を策定する。

- (5) 県単くらしと環境を守る交通安全施設整備事業 (警察本部) 69,708 千円
(当初予算と合わせ 186,266 千円)
新設道路において、交通事故防止と交通の円滑化を図るため、当初予算を増額し、信号機等の交通安全施設の整備を行う。

県内産業の振興

- (1) 三重の畜産成長産業化促進事業 (農林水産部) 119,235 千円
(当初予算と合わせ 182,098 千円)
畜産経営を向上させるため、当初予算を増額し、畜産事業者における家畜飼養管理施設等の整備を支援し、畜産生産基盤の強化を図る。
- (2) 森林整備加速化・林業再生総合対策事業 (農林水産部) 177,000 千円
(平成 26 年度 2 月補正と合わせ 1,008,514 千円)
地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立を図るため、未利用間伐材利用促進対策や木質バイオマス利用施設等の整備を支援する。
- (3) (一部新) バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業 (雇用経済部) 3,240 千円
(当初予算と合わせ 5,745 千円)
水素を活用した社会の実現に向け、バイオマス等の地域エネルギーの資源量調査を行うほか、水素エネルギーを活用した地域社会づくりの可能性調査を行う。

県広報の充実

- (1) (一部新) 県政だより事業 (戦略企画部) 12,845 千円
(当初予算と合わせ 81,470 千円)
県広報「県政だより みえ」が、より「見やすい、わかりやすい、入手しやすい」ものとなるよう、データ放送による発信に加え、平成 28 年 4 月からのタブロイド判発行の準備を行う。

公共事業

- ・平成27年度当初予算では前年度当初予算額の80%程度を機械的に計上。
- ・今回の補正予算により、146億円増額した結果、6月補正後の公共事業全体の予算額は、対前年度当初予算比2.4%増の841億円。

〔再掲事業含む〕

(1) 一般公共事業 6,282,128 千円

道路事業で3,862,467千円、農業農村事業で793,466千円、砂防事業で393,797千円、漁港漁村事業で387,362千円をそれぞれ増額するなど、あわせて6,282,128千円を増額補正する。

平成27年度6月補正後 36,539,237 千円 (対前年度当初 4.7%の増)

(2) 県単公共事業 5,289,992 千円

公共土木施設維持管理事業で1,936,401千円、道路事業で1,638,629千円、森林山村事業で588,348千円、海岸事業で495,790千円をそれぞれ増額するなど、あわせて5,289,992千円を増額補正する。

平成27年度6月補正後 21,504,393 千円 (対前年度当初 0.4%の減)

(3) 国直轄事業負担金 3,047,730 千円

河川事業で1,609,313千円、道路事業で1,252,550千円をそれぞれ増額するなど、あわせて3,047,730千円を増額補正する。

平成27年度6月補正後 17,860,102 千円 (対前年度当初 4.3%の減)

平成27年度 6月補正後予算 総括表 (一般会計)

(単位:億円、%)

	H26 当初	H27 当初	H27 6月補正	H27 6月補正後	増減	増減率	H26 当初 + H25 2月補正	H27 6月補正後 + H26 2月補正	増減	増減率	
	(A)	(B)	(C)	(D=B+C)	(D-A)	(D-A)/(A)	(E)	(F)	(F-E)	(F-E)/(E)	
歳 入	県税	2,213	2,533		2,533	320	14.5	2,213	2,533	320	14.5
	地方譲与税	327	310		310	17	5.1	327	310	17	5.1
	地方交付税	1,384	1,349		1,349	35	2.5	1,386	1,352	34	2.5
	国庫支出金	708	703	41	744	37	5.2	787	799	11	1.4
	県債	1,199	1,082	102	1,183	16	1.3	1,237	1,196	41	3.3
	うち 臨時財政対策債	588	484		484	104	17.7	588	484	104	17.7
	退職手当債	90	72		72	18	20.0	90	72	18	20.0
	その他	1,070	1,138	46	1,185	115	10.8	1,031	1,187	157	15.2
	うち 基金繰入金	348	230	37	268	81	23.1	306	269	38	12.3
	歳入合計	6,901	7,116	189	7,306	405	5.9	6,981	7,378	397	5.7

(単位:億円、%)

	H26 当初	H27 当初	H27 6月補正	H27 6月補正後	増減	増減率	H26 当初 + H25 2月補正	H27 6月補正後 + H26 2月補正	増減	増減率	
	(A)	(B)	(C)	(D=B+C)	(D-A)	(D-A)/(A)	(E)	(F)	(F-E)	(F-E)/(E)	
歳 出	義務的経費	4,249	4,284		4,284	35	0.8	4,249	4,285	35	0.8
	人件費	2,179	2,162		2,162	18	0.8	2,179	2,162	17	0.8
	社会保障関係経費	930	945		945	14	1.6	930	945	14	1.6
	公債費	1,140	1,178		1,178	38	3.3	1,140	1,178	38	3.3
	消費的経費	1,607	1,968	38	2,007	400	24.9	1,620	2,047	427	26.4
	投資的経費	1,044	863	151	1,014	30	2.9	1,112	1,047	65	5.9
	歳出合計	6,901	7,116	189	7,306	405	5.9	6,981	7,378	397	5.7
	公債費除き	5,761	5,938	189	6,128	367	6.4	5,841	6,200	359	6.1

(注) 数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

**6月補正予算の規模は、189億円
補正後予算は、対前年度当初予算の5.9%の増(実質1.4%の増)**

- ◆ 平成27年度6月補正予算は、「骨格的予算」として編成した当初予算を年間総合予算とするため、189億円を計上
 なお、補正後の予算額は、対前年度5.9%増の7,306億円
 ただし、地方消費税の税率引き上げの平年度化による地方消費税都道府県清算金・市町交付金の増加分を除くと、対前年度1.4%増

(単位：億円、%)

	H22	H23.6	H24	H25	H26	H27.6
当初予算額	6,763	6,830	6,693	【6,945】 6,749	【6,981】 6,901	【7,378】 7,306
対前年度比	▲1.1	1.0	▲2.0	【3.8】 0.8	【0.5】 2.2	【5.7】 5.9

※ H25, 26, 27 の【 】は前年度2月補正予算を合わせたベースの予算額

【歳入】

**国庫支出金は、41億円を計上
補正後予算は、対前年度当初予算の5.2%の増**

- ◆ 国庫支出金は、6月補正において公共事業を年間総合予算とすることなどに伴い、41億円を計上
 なお、補正後の国庫支出金は、対前年度5.2%増の744億円

**県債は、102億円を計上
補正後予算は、対前年度当初予算の1.3%の減**

- ◆ 県債は、6月補正において公共事業を年間総合予算とすることなどに伴い、102億円を計上
 なお、補正後の県債は、対前年度1.3%減の1,183億円

**基金繰入金は、37億円を計上
補正後予算は、対前年度当初予算の23.1%の減**

補正後の基金繰入金は、対前年度23.1%減の268億円
このうち、財政調整のための基金は、対前年度0.8%減の117億円

【歳出】

**消費的経費は、38億円を計上
補正後予算は、対前年度当初予算の24.9%の増**

消費的経費は、当初予算で平成26年度当初予算額の60%を機械的に計上した
私立高等学校等振興補助金を6月補正において年間総合予算とすることなどに伴い、
38億円を計上

なお、補正後の消費的経費は、対前年度24.9%増の2,007億円

ただし、地方消費税の税率引き上げの平年度化による地方消費税都道府県清算金・
市町交付金の増加分を除くと、対前年度5.8%増

**投資的経費は、151億円を計上
補正後予算は、対前年度当初予算の2.9%の減**

投資的経費は、6月補正において公共事業を年間総合予算とすることなどに伴い、
151億円を計上

なお、補正後の投資的経費は、対前年度2.9%減の1,014億円